

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2017年3月31日から2021年12月27日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主に米ドル建ての高利回り社債に投資することにより、高水準の利息収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 米ドル高利回り社債マザーファンド2021-12 主に世界の企業が発行する米ドル建ての高利回り社債
当ファンドの運用方法	■主に世界の企業が発行する米ドル建ての高利回り社債に実質的に投資することにより、高水準の利息収益の確保と信託財産の成長を目指します。 ■マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、プリンシパル・グローバル・インベスターズ・エルエルシーへ委託します。 ■原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動による影響を受けません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 米ドル高利回り社債マザーファンド2021-12 ■株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年6月および12月の25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

米ドル高利回り社債ファンド 2017-03(為替ヘッジなし)

【愛称:USAギフト(為替ヘッジなし)】

【償還 運用報告書(全体版)】

(2021年6月26日から2021年12月27日まで)

第 10 期

償還日 2021年12月27日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主に米ドル建ての高利回り社債に投資することにより、高水準の利息収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

米ドル高利回り社債ファンド2017-03（為替ヘッジなし）【愛称：USAギフト（為替ヘッジなし）】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			公社債比率	純資産額
		税金配	込金	騰落率		
6期(2019年12月25日)	円 10,506	円 40	% 3.7	% 92.1	百万円 358	
7期(2020年6月25日)	10,155	40	△3.0	86.5	323	
8期(2020年12月25日)	10,003	10	△1.4	93.2	285	
9期(2021年6月25日)	10,775	40	8.1	55.7	302	
(償還日) 10期(2021年12月27日)	(償還価額) 11,013.54	0	2.2	—	284	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

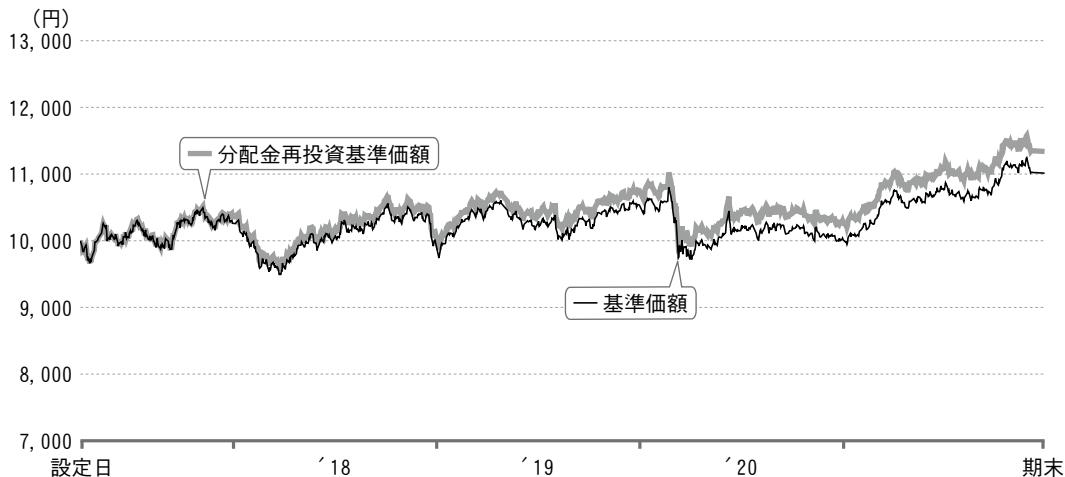
年月日	基準価額	標準価額		公社債比率
		騰落率	率	
(期首) 2021年6月25日	円 10,775	% —	% 55.7	
6月末	10,768	△0.1	55.7	
7月末	10,628	△1.4	85.5	
8月末	10,763	△0.1	76.5	
9月末	10,936	1.5	33.8	
10月末	11,097	3.0	27.9	
11月末	11,093	3.0	9.1	
(償還日) 2021年12月27日	(償還価額) 11,013.54	2.2	—	

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

設定以来の運用状況(設定日(2017年3月31日)から償還日(2021年12月27日)まで)

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略(設定日(2017年3月31日)から第9期末(2021年6月25日)まで)

当ファンドは、米ドル高利回り社債マザーファンド2021-12への投資を通じて、主に世界の企業が発行する米ドル建ての高利回り社債へ投資を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・セクター別では、その他金融、ヘルスケア、通信などが上昇したこと ・個別銘柄では、5G(第5世代移動通信システム)技術の本格展開を控えモバイル通信への消費者の絶え間ない需要が構造的な追い風となっている通信サービス会社のSPRINT CORP、衛星放送サービス会社のDISH DBS CORPなどが上昇したことに加え、鉄鋼会社のAK STEEL CORPや住宅建設会社のKB HOME、病院運営会社のHCA HOLDINGS INCが上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・セクター別では、運輸サービスとパイプラインが下落したこと ・個別銘柄では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け需要が落ち込んだ海運会社のNAVIOS MARITIME ACQUISITION CORPや、2020年上期中の原油価格の急落が逆風となった石油パイプライン会社のNUSTAR LOGISTICS LPなどが下落したことなどがマイナスに作用したこと ただし、マイナス作用となった銘柄数は限定的でした。 ・米中貿易摩擦への懸念や新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によるリスク回避的な動き、FRB(米連邦準備制度理事会)の緊急利下げなどから米ドル安・円高となったこと

1 運用経過

基準価額等の推移について（2021年6月26日から2021年12月27日まで）

基準価額等の推移



期 首 10,775円

償 還 日 11,013円54銭

騰 落 率 +2.2%

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2021年6月26日から2021年12月27日まで）

当ファンドは、米ドル高利回り社債マザーファンド2021-12への投資を通じて、主に世界の企業が発行する米ドル建ての高利回り社債へ投資を行いました。

上昇要因

- セクター別では、運輸サービス、メディア・娯楽、住宅建設などが上昇したこと
- 個別銘柄では、すべての保有銘柄がプラスに寄与したこと
なかでも、借り換え計画が順調に進み期限前償還された海運会社のNAVIOS MARITIME ACQUISITION CORP、クーポン収入が寄与した通信・エンターテインメント・サービスのCSC HOLDINGS LLCや通信サービス会社のSPRINT CORP、ファンダメンタルズ(基礎的条件)が良好で好調な住宅市場が追い風となったKB HOME、財務状況が良好で業績も堅調だったレストランのYUM! BRANDS INCなどの個別銘柄がプラスに寄与しました。
- 米国の利上げに対する織り込みが加速したことや株価の上昇などによるリスク選好度の改善を背景に、米ドル高・円安となったこと

投資環境について（2021年6月26日から2021年12月27日まで）

米ドル高利回り社債市場はプラスのリターンとなりました。為替市場は円安となりました。

米ドル高利回り社債市場

期間の米ドル高利回り社債市場は、ベース金利である米国債利回りが上昇し、スプレッド（国債に対する上乘せ金利）が拡大したものの、クーポン収入の積み上げ効果によりプラスのリターンとなりました。リターン水準が抑えられた要因となったベース金利上昇の背景には、インフレ圧力の高まりなどからFOMC（米連邦公開市場委員会）においてテーパリング（量的緩和の段階的縮小）開始が決定されるなど、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策の正常化が進んだことなどがあり、市場で利上げ前倒し観測が広がったことから中期ゾーンのベース金利が上昇し逆風となりました。スプレッドについては好調な企業業績などが下支えしていましたが、7月に感染力の強い新型コロナウイルス（デルタ型）の感染が拡大したことに加え、南アフリカで新たな変異ウイルス（オミクロン型）が見つかり、各国政府が警戒感を強め世界景気の回復への悪影響が懸念されたことなどが拡大圧力となりました。

為替市場

米ドル・円相場は、6月15日、16日のFOMCでのタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な内容を受けて、期間の初めには米ドル高・円安となりました。7月から9月中旬にかけては、リスク回避的な動きが重石となり一進一退となりました。9月下旬には、米国金利の上昇を受けて米ドル高・円安となりました。10月は株価の上昇などリスク選好度の改善を背景に引き続き米ドル高・円安となりましたが、11月から期間末にかけては米国金利の動きに連れて一進一退となりました。

ポートフォリオについて（2021年6月26日から2021年12月27日まで）

当ファンド

主要投資対象である米ドル高利回り社債マザーファンド2021-12を期間を通じて高位に組み入れました。

米ドル高利回り社債マザーファンド 2021-12

コーポレート・アクションによる入金などを受け、ファンド償還までの期間を考慮し期近債であるSOUTHERN POWER CO、EASTMAN CHEMICAL CO、DEUTSCHE BANK AGなどを新規購入しました。また、KB HOME、NAVIOS MARITIME ACQUISITION CORP、YUM! BRANDS INCなどが期限前償還（コール）されました。

ベンチマークとの差異について（2021年6月26日から2021年12月27日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2021年6月26日から2021年12月27日まで）

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細（2021年6月26日から2021年12月27日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	73円	0.669%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,891円です。
（投信会社）	(47)	(0.429)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(24)	(0.223)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.017)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	2	0.015	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(1)	(0.012)	
（監査費用）	(－)	(－)	
（その他）	(0)	(0.002)	
合計	74	0.684	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

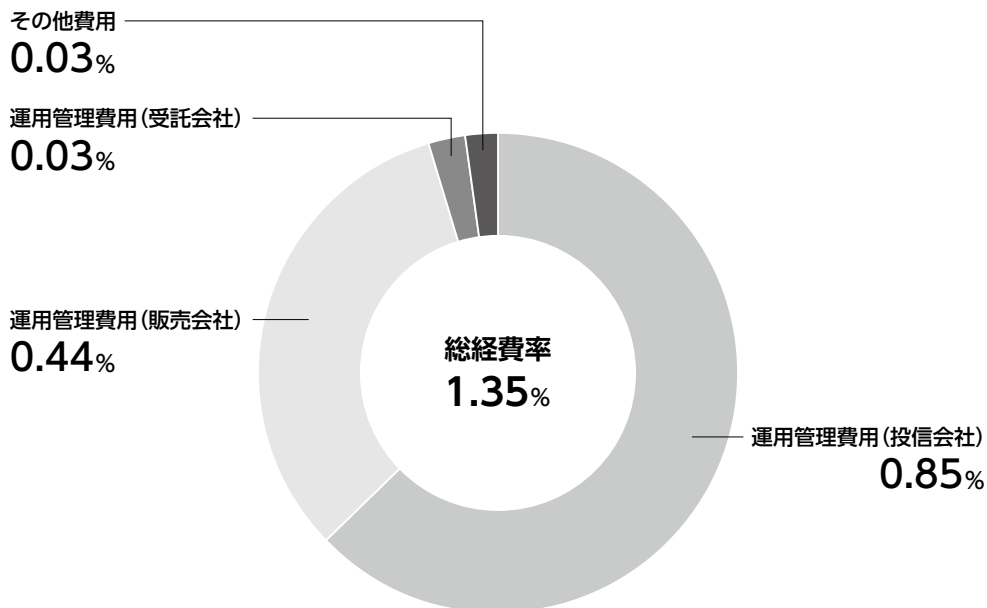
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.35%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年6月26日から2021年12月27日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米ドル高利回り社債マザーファンド 2021-12	千口 -	千円 -	千口 257,799	千円 310,721

■ 利害関係人との取引状況等（2021年6月26日から2021年12月27日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2021年6月26日から2021年12月27日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2021年12月27日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
米ドル高利回り社債マザーファンド 2021-12	千口 257,799	千口 -		千円 -

■ 投資信託財産の構成

（2021年12月27日現在）

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 286,757	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	286,757	100.0

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

（2021年12月27日現在）

項 目	償 還 時
(A) 資 産	286,757,949円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	286,757,949
(B) 負 債	1,956,584
未 払 信 託 報 酬	1,956,152
未 払 利 息	432
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	284,801,365
元 本	258,591,924
償 還 差 損 益 金	26,209,441
(D) 受 益 権 総 口 数	258,591,924口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C / D)	11,013円54銭

※当期における期首元本額280,658,818円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額22,066,894円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2021年6月26日 至2021年12月27日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 432円
支 払 利 息	△ 432
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,129,811
売 買 益	8,431,345
売 買 損	△ 301,534
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,956,152
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	6,173,227
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	20,813,580
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 777,366
(配 当 等 相 当 額)	(222,609)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 999,975)
(G) 合 計 (D + E + F)	26,209,441
償 還 差 損 益 金 (G)	26,209,441

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は538,454円です。

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2017年3月31日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年12月27日			資産総額	286,757,949円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	1,956,584円	
受益権口数	408,185,218口	258,591,924口	△149,593,294口	純資産総額	284,801,365円	
				受益権口数	258,591,924口	
元本額	408,185,218円	258,591,924円	△149,593,294円	1万口当たり償還金	11,013円54銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
	円	円	円	円	%	
第1期	534,883,169	537,443,663	10,048	20	0.20	
第2期	480,862,779	494,451,152	10,283	80	0.80	
第3期	458,675,265	458,689,117	10,000	20	0.20	
第4期	407,964,751	404,655,464	9,919	10	0.10	
第5期	381,155,102	387,727,860	10,172	40	0.40	
第6期	341,068,659	358,334,528	10,506	40	0.40	
第7期	318,101,298	323,031,624	10,155	40	0.40	
第8期	285,025,713	285,121,547	10,003	10	0.10	
第9期	280,658,818	302,404,837	10,775	40	0.40	

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

米ドル高利回り社債マザーファンド2021-12

第5期（2020年12月26日から2021年12月24日まで）

信託期間	2017年3月31日から2021年12月24日まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主に世界の企業が発行する米ドル建ての高利回り社債を中心に投資することにより、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。 ■組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■運用指図にかかる権限をプリンシパル・グローバル・インベスターズ・エルエルシーへ委託します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率	純 総 資 産 額
		騰 落	中 率			
(設 定 日) 2017年3月31日	円 10,000		% —		% —	百万円 950
1 期 (2017年12月25日)	10,487		4.9	92.2		1,171
2 期 (2018年12月25日)	10,283	△	1.9	95.7		973
3 期 (2019年12月25日)	11,117		8.1	91.1		823
4 期 (2020年12月25日)	10,779	△	3.0	93.5		662
(償 還 日) 5 期 (2021年12月24日)	(償還価額) 12,067.7		12.0	—		631

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率
		騰 落	率		
(期 首) 2020年12月25日	円 10,779		% —		% 93.5
12月末	10,791		0.1		93.0
2021年 1 月末	10,947		1.6		93.0
2 月末	11,147		3.4		86.5
3 月末	11,625		7.8		80.8
4 月末	11,460		6.3		63.6
5 月末	11,590		7.5		64.5
6 月末	11,723		8.8		55.7
7 月末	11,583		7.5		85.4
8 月末	11,743		8.9		76.0
9 月末	11,944		10.8		33.7
10 月末	12,132		12.6		27.8
11 月末	12,142		12.6		9.0
(償 還 日) 2021年12月24日	(償還価額) 12,067.7		12.0		—

※騰落率は期首比です。

設定以来の運用状況(設定日(2017年3月31日)から償還日(2021年12月24日)まで)

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略(設定日(2017年3月31日)から第4期末(2020年12月25日)まで)

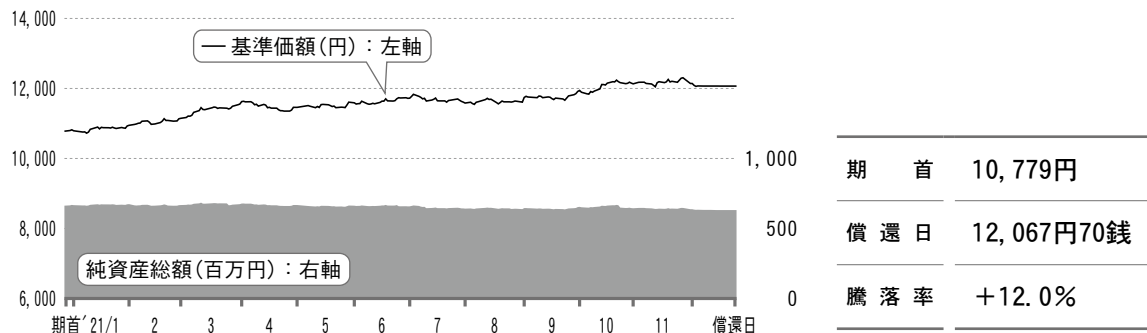
当ファンドは、主に世界の企業が発行する米ドル建ての高利回り社債へ投資を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・セクター別では、その他金融、ヘルスケア、メディア・娯楽などが上昇したこと ・個別銘柄では、5G(第5世代移動通信システム)技術の本格展開を控えモバイル通信への消費者の絶え間ない需要が構造的な追い風となっている通信サービス会社のSPRINT CORP、衛星放送サービス会社のDISH DBS CORPなどが上昇したことに加え、鉄鋼会社のAK STEEL CORPや住宅建設会社のKB HOME、天然ガス・石油の独立系探鉱・生産会社のQEP RESOURCES INCが上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・セクター別では、小売が下落したこと ・個別銘柄では、新型コロナウイルス感染拡大と行動制限の強化の影響を受け需要が抑制されたレストランのYUM! BRANDS INCなどがマイナスに作用したこと ただし、マイナス作用となった銘柄数は限定的でした。 ・米中貿易摩擦への懸念や新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によるリスク回避的な動き、FRB(米連邦準備制度理事会)の緊急利下げなどから米ドル安・円高となったこと

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年12月26日から2021年12月24日まで）

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因（2020年12月26日から2021年12月24日まで）

当ファンドは、主に世界の企業が発行する米ドル建ての高利回り社債へ投資を行いました。

上昇要因

- ・セクター別では、運輸サービス、メディア・娯楽、住宅建設などが上昇したこと
- ・個別銘柄では、すべての保有銘柄がプラスに寄与したこと
なかでも、借り換え計画が順調に進み期限前償還された海運会社のNAVIOS MARITIME ACQUISITION CORP、クーポン収入が寄与した通信・エンターテインメント・サービスのCSC HOLDINGS LLC、ファンダメンタルズ（基礎的条件）が良好で好調な住宅市場が追い風となったKB HOME、財務状況が良好で業績も堅調だったレストランのYUM! BRANDS INC、旺盛な需要が追い風となった自動車メーカーのFORD MOTOR COMPANYなどの個別銘柄がプラスに寄与しました。
- ・新型コロナウイルスのワクチン普及や米国の追加経済対策への期待によるリスク選好度の改善、米国の利上げに対する織り込みが加速したことなどから米ドル高・円安となったこと

▶ 投資環境について（2020年12月26日から2021年12月24日まで）

米ドル高利回り社債市場はプラスのリターンとなりました。為替市場は円安となりました。

米ドル高利回り社債市場

期間の米ドル高利回り社債市場は、ベース金利である米国債利回りが上昇したものの、クーポン収入の積み上げ効果およびスプレッド（国債に対する上乘せ金利）の縮小によりプラスのリターンとなりました。ベース金利上昇の背景には、インフレ圧力の高まりなどからFOMC（米連邦公開市場委員会）においてテーパリング（量的緩和の段階的縮小）開始が決定されるなど、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策の正常化が進んだことなどがあり、市場で利上げ前倒し観測が広がったことから中期ゾーンのベース金利が上昇しました。一方、スプレッドについては、新型コロナウイルスのデルタ型・オミクロン型の感染を巡る警戒感が高まり拡大する局面もありましたが、追加経済対策やインフラ投資計画など米バイデン政権の政策の進展が好感されたことや、決算発表において多くの企業の業績が予想を上回る良好な結果となったことなどが支援材料となり期間では縮小しました。

為替市場

米ドル・円相場は、安全通貨とされる円を売る動きが強まる中で、期間の初めから2021年3月下旬にかけて円安基調となりました。4月から6月中旬までは米国金利の動きに連れて一進一退となりました。6月下旬には、FOMCでのタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な内容を受けて、米ドル高・円安となりました。7月から9月中旬にかけては、リスク回避的な動きが重石となり一進一退となりました。9月下旬には、米国金利の上昇を受けて米ドル高・円安となりました。10月は株価の上昇などリスク選好度の改善を背景に引き続き米ドル高・円安となりましたが、11月から期間末にかけては米国金利の動きに連れて一進一退となりました。

▶ **ポートフォリオについて (2020年12月26日から2021年12月24日まで)**

コーポレート・アクションによる入金を受け、ファンダメンタルズ対比のバリュエーション（投資価値評価）から見て投資妙味が高いと判断するCSC HOLDINGS LLC、FORD MOTOR COMPANY、YUM! BRANDS INCを追加購入したほか、SPRINT CORP、SUNAC CHINA HOLDINGS LTDを新規購入しました。また、ファンド償還までの期間を考慮し期近債であるSOUTHERN POWER CO、EASTMAN CHEMICAL CO、DEUTSCHE BANK AGなどを新規購入しました。また、ファンド償還に伴い保有銘柄の一部を売却しました。このほか、CIT GROUP INC、DELL INC、NAVIENT CORP、KB HOME、NAVIOS MARITIME ACQUISITION CORP、YUM! BRANDS INCなどが期限前償還（コール）されました。また、KB HOMEの買入消却（テnder）に応じました。

▶ **ベンチマークとの差異について (2020年12月26日から2021年12月24日まで)**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年12月26日から2021年12月24日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (保管費用)	5円 (4)	0.042% (0.036)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
(その他)	(1)	(0.006)	
合計	5	0.042	

期中の平均基準価額は11,605円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年12月26日から2021年12月24日まで)

公社債

		買付額	売付額
外国	アメリカ社債券	千アメリカ・ドル 3,395	千アメリカ・ドル 30 (9,299)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年12月26日から2021年12月24日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2020年12月26日から2021年12月24日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年12月24日現在)

償還日現在の組入れはありません。

■ 投資信託財産の構成

(2021年12月24日現在)

項目	期 末	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 631,547	% 100.0
投資信託財産総額	631,547	100.0

米ドル高利回り社債マザーファンド2021-12

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2021年12月24日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	631,547,745円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	631,547,745
(B) 負 債	4,127
未 払 利 息	3,096
そ の 他 未 払 費 用	1,031
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	631,543,618
元 本	523,333,976
償 還 差 損 益 金	108,209,642
(D) 受 益 権 総 口 数	523,333,976口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (C / D)	12,067円70銭

※当期における期首元本額615,080,262円、期中追加設定元本額6,505,755円、期中一部解約元本額98,252,041円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

米ドル高利回り社債ファンド2017-03（為替ヘッジあり） 285,757,095円
米ドル高利回り社債ファンド2017-03（為替ヘッジなし） 237,576,881円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年12月26日 至2021年12月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24,446,049円
受 取 利 息	24,465,945
支 払 利 息	△ 19,896
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	50,986,814
売 買 益	67,510,171
売 買 損	△ 16,523,357
(C) そ の 他 費 用 等	△ 267,687
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	75,165,176
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	47,900,074
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 15,751,689
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	896,081
(H) 合 計 (D + E + F + G)	108,209,642
償 還 差 損 益 金 (H)	108,209,642

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。